

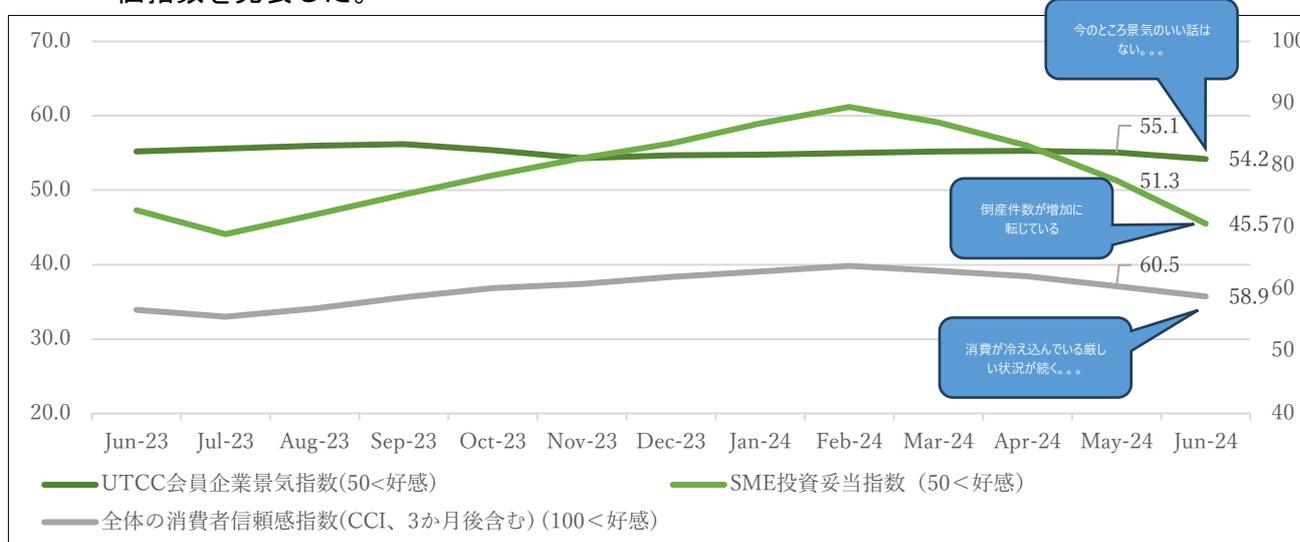
タイ経済指標斜め読み

(2024年7月版)

ビジネスサポート部
加藤義人
kato@mat.co.th

1. 【指数：経済指数】

タイ商業会議所大学（UTCC）は、6月の会員景気指数、SME投資妥当指数、消費者物価指数を発表した。



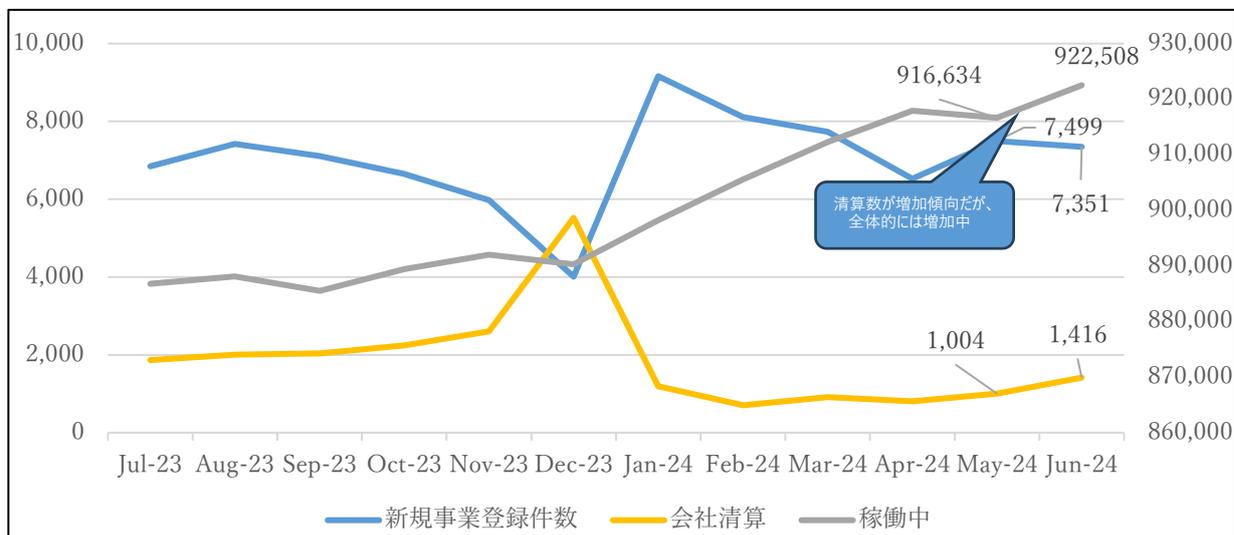
6月のUTCC会員企業景気動向指数は54.2ポイント、前月から-0.9、SME投資妥当指数は45.5ポイント、前月から-5.8、全体の消費者信頼感指数は58.9ポイント、前月から-1.6となった。3指数すべてが前月を下回る結果となった。要因として、世界経済の低迷、エネルギーコストの増加、生活コスト増、国内の政治情勢、中東情勢などを懸念し、ネガティブな要素が上回った。一方、消費者信頼感指数は、政府の景気刺激策の実施によって第四四半期には改善するとの観測もある。

出所：<https://cebf.utcc.ac.th/>

2. 【統計データ：企業新規登録・清算数】

タイ商務省事業開発局（Department of Business Development, Ministry of Commerce）は、6月の新規、清算、稼働中の企業数を発表した。

□ 新規登録、清算、稼働中の企業数



6月の稼働中の企業数は922,508件となり、二カ月ぶりに増加。次に、新規事業登録数は7351件となり、先月から若干数減少。最後に、清算企業数は1416件と先月から400件以上増加となった。

□ 2024年1月から6月までの新規登録・解散法人数トップ10

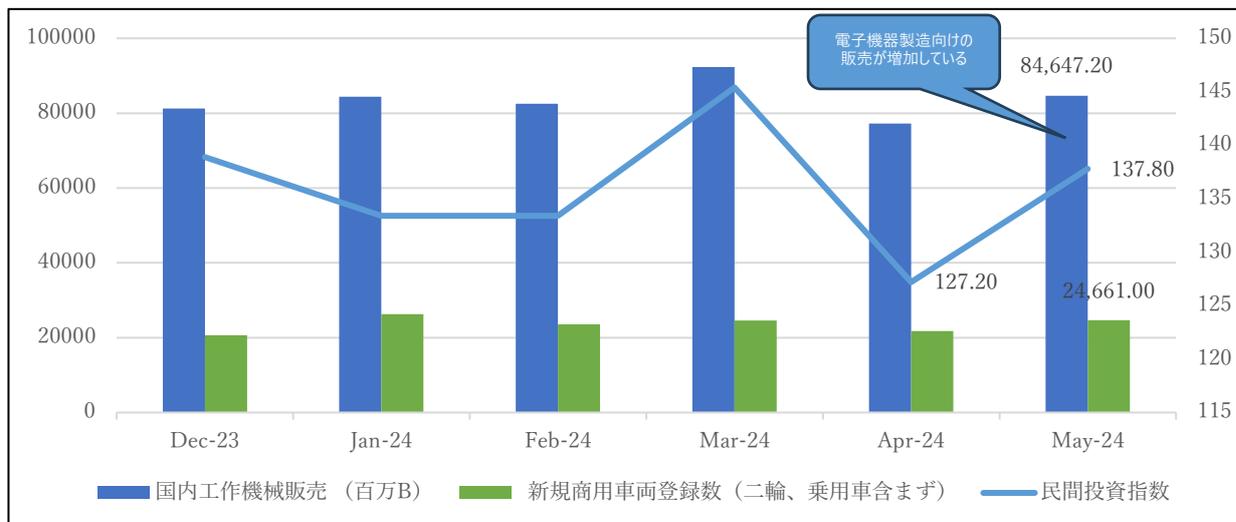
| 新規登録法人 | 件数 | 解散法人 | 件数 |
|--------------------------|-------|------------------------|-----|
| 1 非住宅用建物の建設 | 2,480 | 非住宅用建物の建設 | 516 |
| 2 レストラン/レストランにおけるフードサービス | 2,105 | 自己所有で住宅以外の不動産の売買 | 173 |
| 3 自己所有で住宅以外の不動産の売買 | 1,909 | レストラン/レストランにおけるフードサービス | 197 |
| 4 インターネット小売販売 | 1,117 | 経営コンサルティング | 122 |
| 5 経営コンサルティング | 1,066 | 一般商店におけるその他の商品の小売販売 | 114 |
| 6 住宅建築物の建設 | 1,041 | 物品の輸送および積み下ろし乗客も含めて | 124 |
| 7 自己不動産の売買生きるために | 965 | インターネット小売販売 | 109 |
| 8 不動産業者および仲介業者 | 955 | 広告会社 | 77 |
| 9 物品の輸送および積み下ろし乗客も含めて | 836 | 雑貨卸売業 | 80 |
| 10 一般商店におけるその他の商品の小売販売 | 835 | 不動産業者および仲介業者 | 84 |

両トップ10には、建設、不動産、飲食、小売りなどが占めており、それらの浮き沈みが激しいことが見て取れる。特に非住宅用の建設関連だが、2480社が新規に登録し、516社が倒産している。5社に1社が倒産している状況。また、運送系や経営コンサル企業も10社に1社以上倒産している状況となっている。

出所：<https://datawarehouse.dbd.go.th/index>

3. 【指数：投資指数】

タイ中央銀行は、5月の民間投資指数を発表、今回は指数の要素である工作機械販売額と商用車量の販売台数も掲載。



(2010年=100)

5月の民間投資指数は137.8となり、前月からV字回復となった。また、国内工作機械販売と商用車両登録も増加に転じた。日本からの工作機械の輸入額も同時に増加していることから、電子機器や自動車製造への投資が再び増加に転じた。4月はソクランの長期休暇があったため、一時的に減少し、その反動で増加したようにも見える。6月の日本からの海外向けの機械輸出額は5月より増加（現時点で詳細は未発表）しているので、引き続き同販売額は増加すると思われる。

出所：<https://www.bot.or.th/>

筆者紹介：2001年にタイ日系IT企業の責任者として赴任後、バンコク日本人商工会議所、タイ邦銀支店関連子会社などで企業・経済調査などを経験し2018年MAT社に入社、現在に至る。アメリカ、香港、ミャンマー、タイなど海外在住歴は30年以上。

2024 Material Automation (Thailand) Co., Ltd. All Rights Reserved.

本データは情報提供を目的として作成されたものであり、営利を目的としたものではありません。作成時点で、MAT社ビジネスサポート部が信ずるに足ると判断した政府が発表するデータに基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。掲載内容は毎月変更されます。報道目的以外での引用・転載については当社までお問い合わせください。